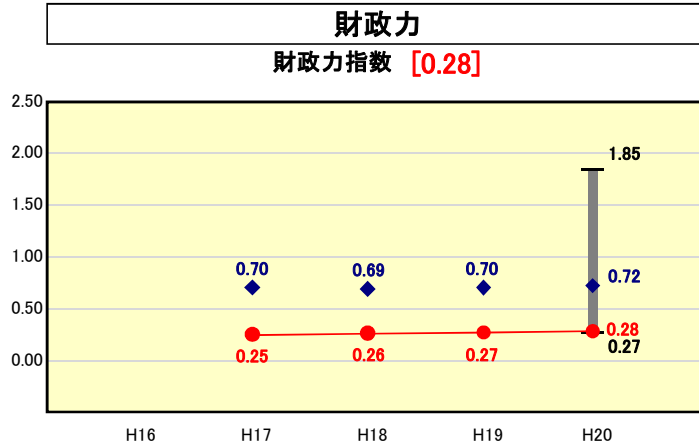


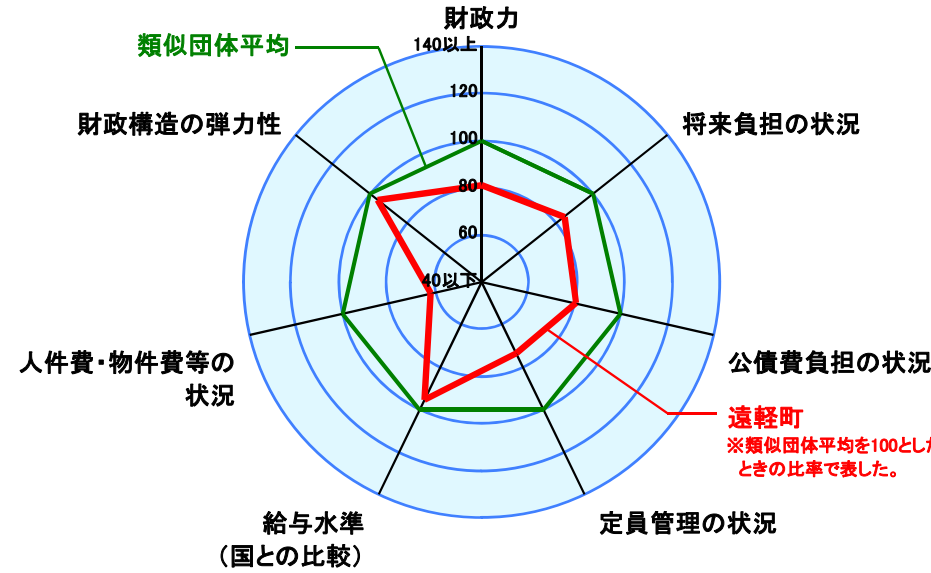
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



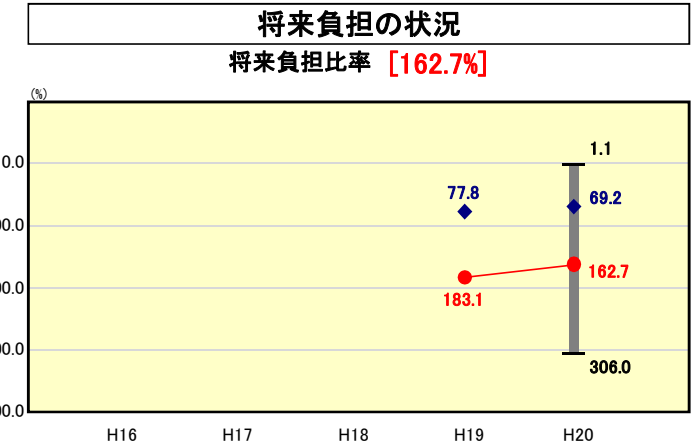
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
152/153
全国市町村平均
0.56
北海道市町村平均
0.28

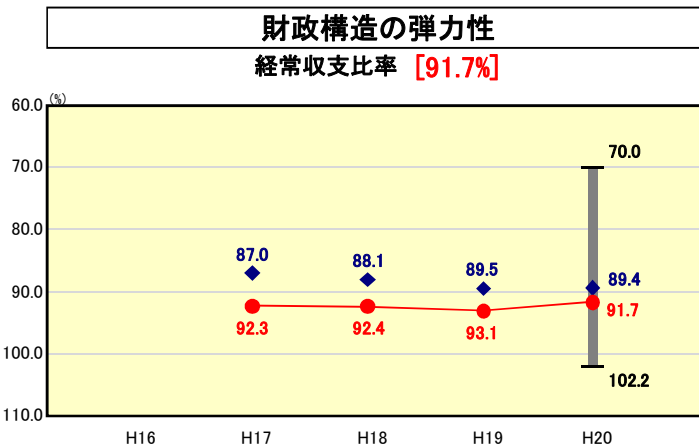
人口	22,840	人(H21.3.31現在)
面積	1,332.32	km ²
標準財政規模	9,711,108	千円
歳入総額	13,732,314	千円
歳出総額	13,486,781	千円
実質収支	199,425	千円



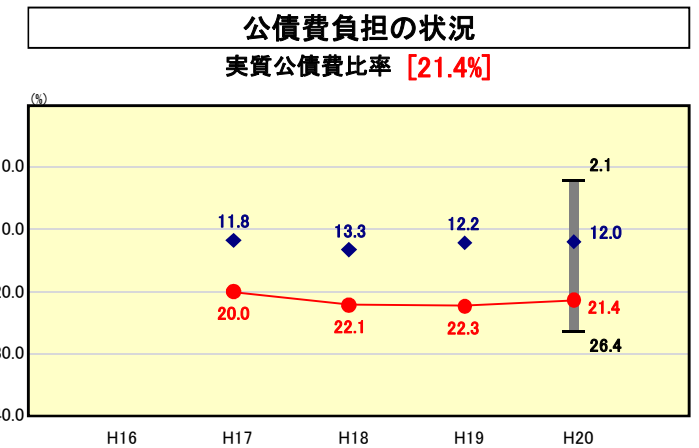
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



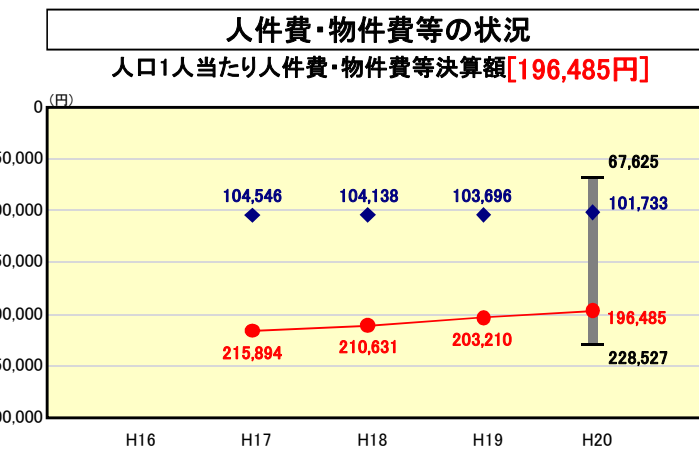
類似団体内順位
114/153
全国市町村平均
100.9
北海道市町村平均
128.3



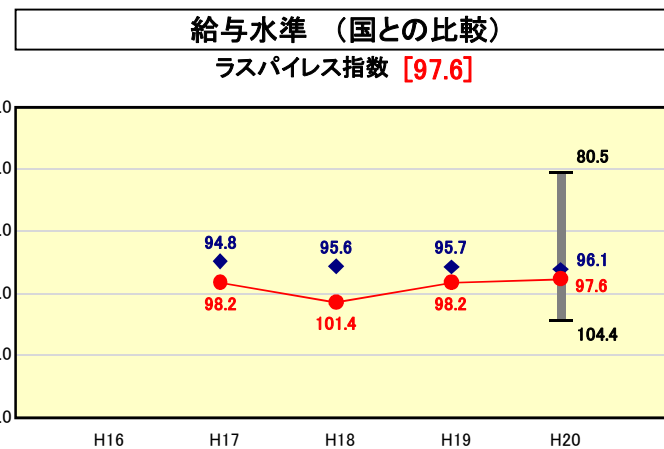
類似団体内順位
87/153
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
92.1



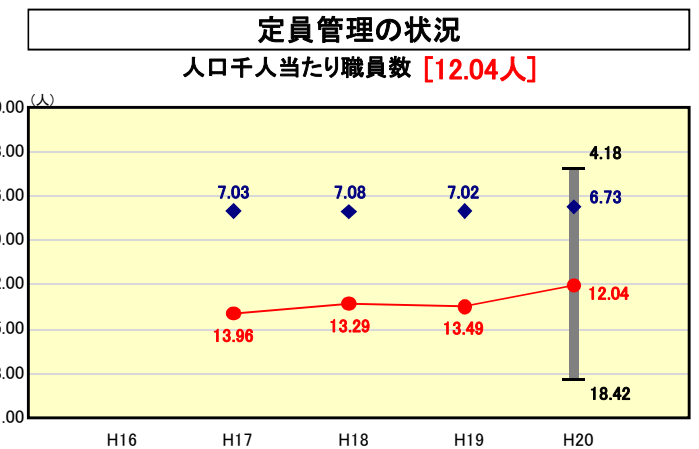
類似団体内順位
145/153
全国市町村平均
11.8
北海道市町村平均
14.1



類似団体内順位
151/153
全国市町村平均
114,142
北海道市町村平均
133,025



類似団体内順位
91/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
148/153
全国市町村平均
7.46
北海道市町村平均
8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や長引く景気低迷による減収などから0.28と類似団体平均を下回っているため、退職者2割補充等に伴う職員数の削減による人件費の削減(10年間で20%減)、事業の重点化・効率化を図り費用対効果を見極めて投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
公債費等の経常経費の増加により91.7%と類似団体平均を上回っている。今後、職員数の削減による人件費の削減、各公共施設の統廃合、各種団体に対する補助金等の見直しにより経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
過去の国の景気対策等による大型事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回って21.4%となっている。平成18年度に作成した遠軽町公債費負担適正化計画に基づき建設事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、平成24年度決算において18%以下を目標とし、起債許可団体からの脱却を図る。

【将来負担比率】
過去の国の景気対策等による大型事業に係る地方債の発行に伴い地方債現在高が増加した影響で類似団体平均を上回っている。今後、繰上償還による地方債現在高の減額や、基金への積立による充当可能基金の増額等により、後世への負担を軽減するよう財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を1.5%上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、給与体系の見直しを行い、給与の適正化に努める。

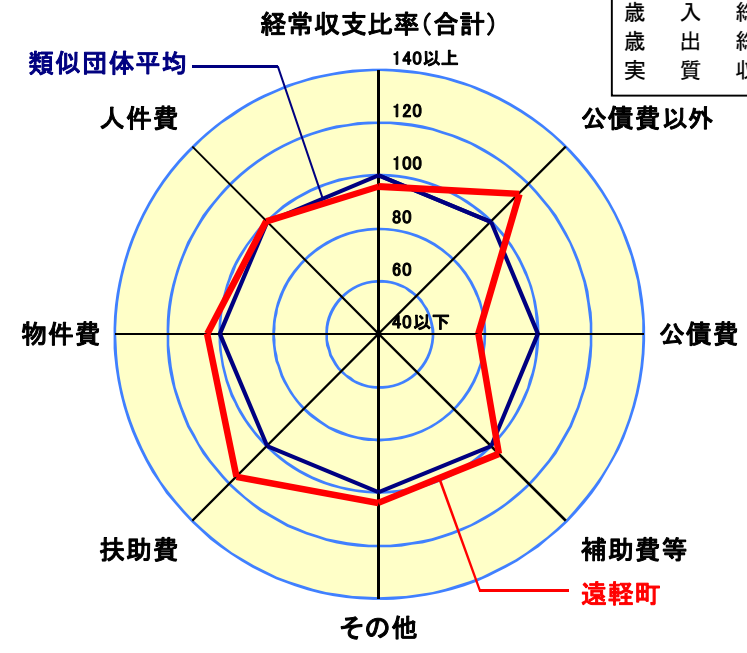
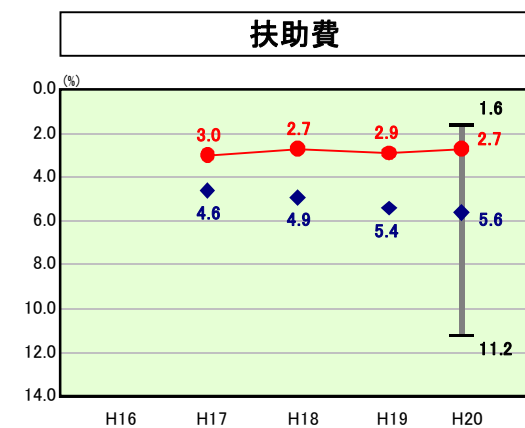
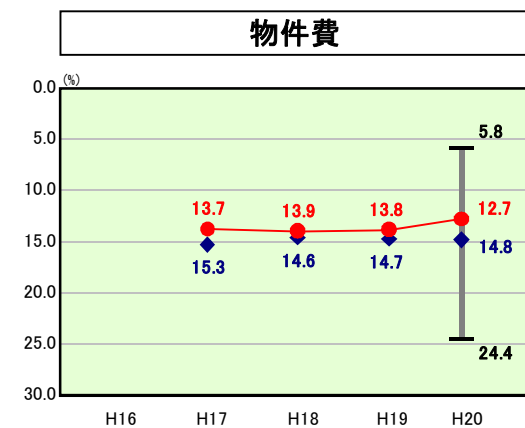
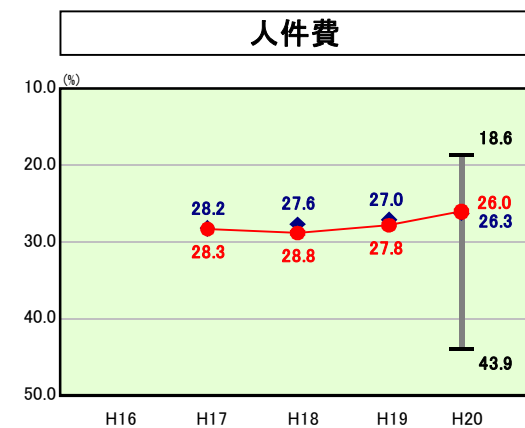
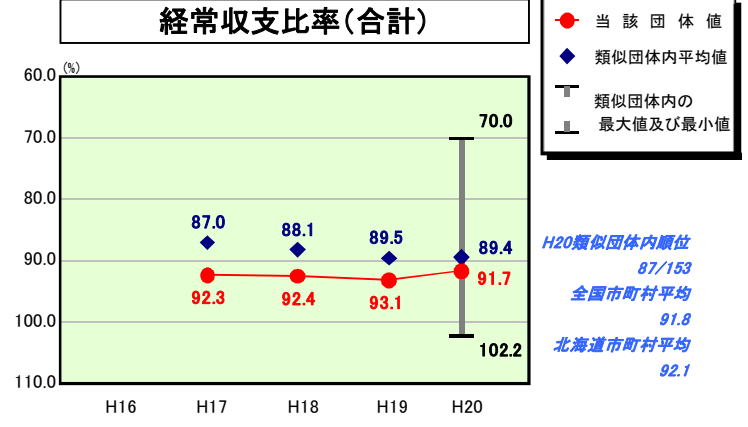
【人口1,000人当たり職員数】
平成17年10月1日合併により、類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の2割補充や民間委託の推進等により、平成22年度までに職員数を約10%削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年10月1日に4町村が合併したことにより類似団体より職員数が増加したためである。今後は、職員数を削減し人件費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	22,840人(H21.3.31現在)
面積	1,332.32 km ²
標準財政規模	9,711,108千円
歳入総額	13,732,314千円
歳出総額	13,486,781千円
実質収支	199,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

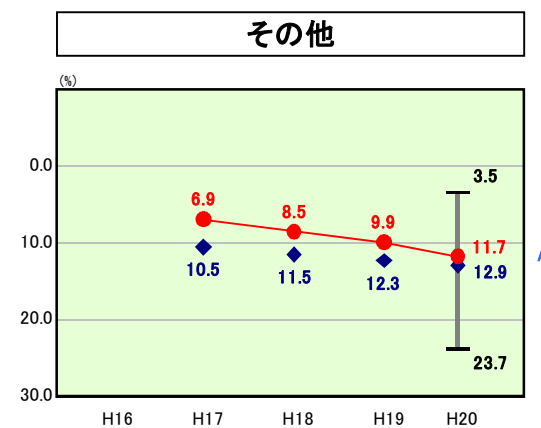
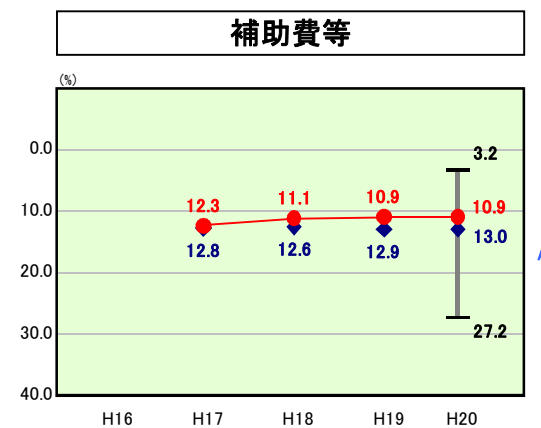
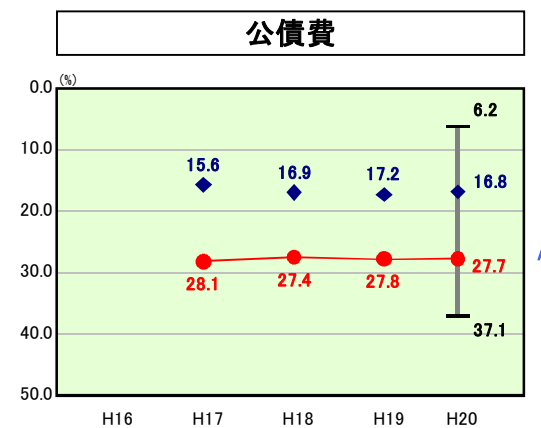
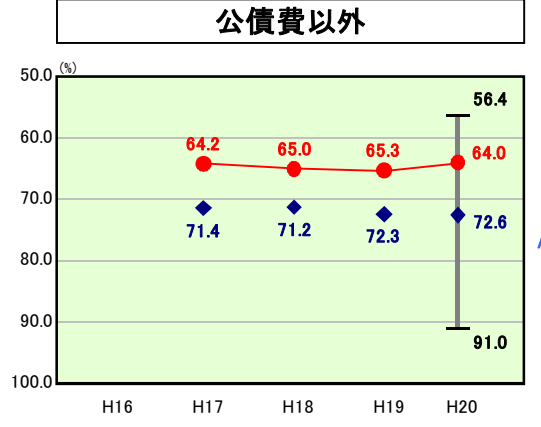
【人件費】
 類似団体平均と比較すると若干下回っているが、平成17年10月1日合併により職員数が類似団体と比較して高いために、人件費の人口1人当たり決算額は類似団体平均の101%と大幅に高くなっている。今後は、定員適正化計画に基づく定年退職者の2割補充や民間委託等の推進による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後は、行政改革推進計画に基づく各公共施設の統廃合等を進め、さらに経常収支比率が低下するように努める。

【補助費等】
 類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後は、町単独補助については補助金を交付するのが適当な事業かどうか厳格に審査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

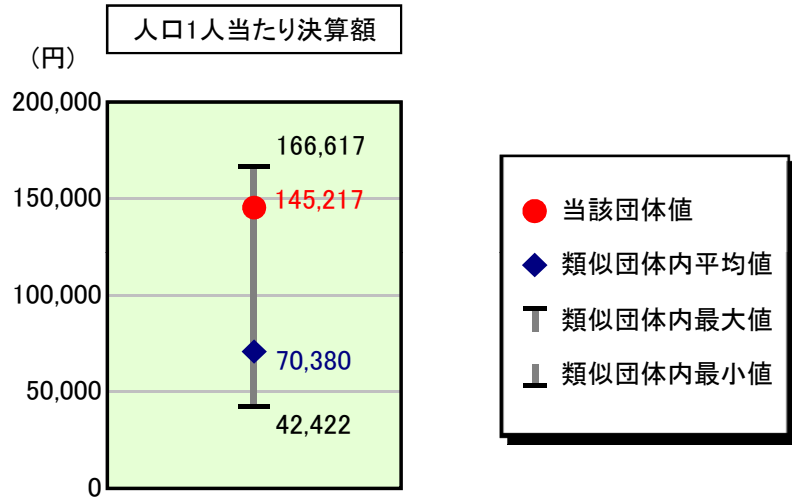
【公債費】
 過去の国の景気対策等による大型事業に係る地方債の発行に伴い地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を10.9%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似する経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を231%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。そのため、平成20年度に作成した遠軽町財政計画に基づき建設事業の整理・縮小を図り、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併による公共施設等の整備によるものである。ただし、町の財政状況は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も21.4%と許可団体となる基準を超えており、今後は事業の緊急性・優先度を十分検討しながら普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



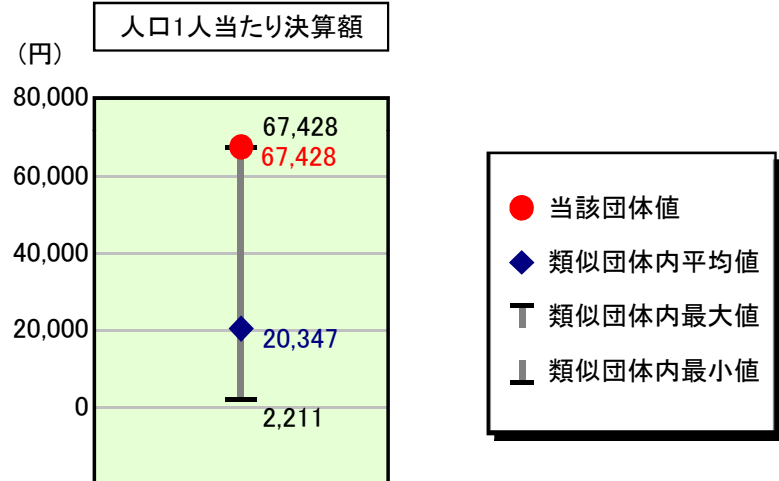
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,770,104	121,283	60,148	101.6
賃金(物件費)	70,571	3,090	4,385	▲ 29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	619,154	27,108	7,506	261.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,194	2,023	3,106	▲ 34.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,472	2,122	1,188	78.6
▲退職金	▲ 237,732	▲ 10,409	▲ 6,086	71.0
合計	3,316,763	145,217	70,380	106.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.04	6.73	5.31
ラスパイレス指数	97.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

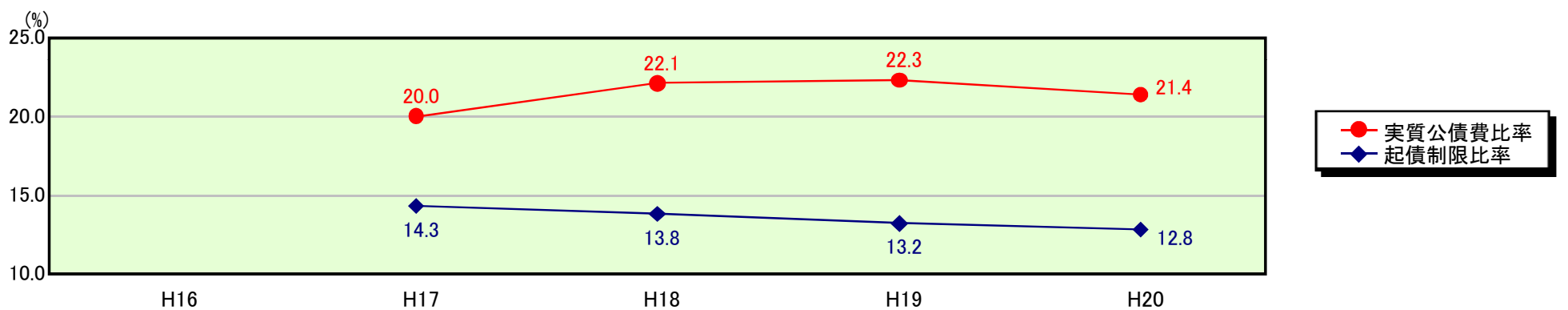


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,576,861	112,822	32,176	250.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,969	29,596	10,000	196.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,237	1,061	4,047	▲ 73.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	232,163	10,165	1,507	574.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,969,180	▲ 86,216	▲ 27,406	214.6
合計	1,540,050	67,428	20,347	231.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

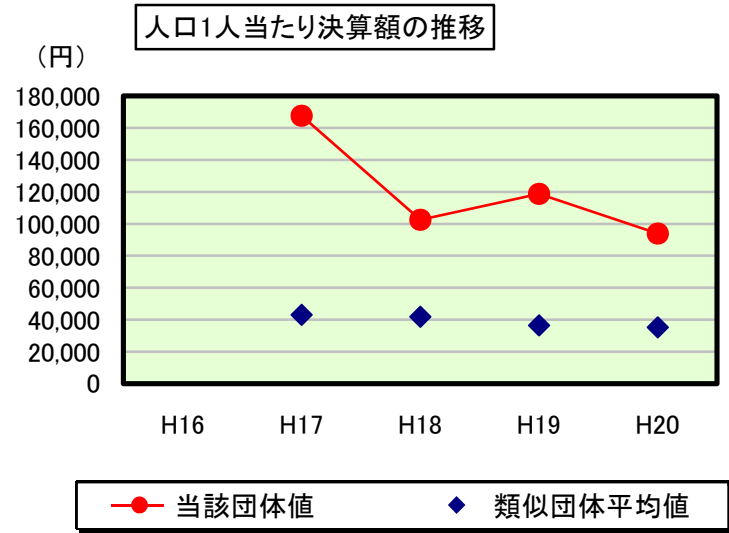
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 遠軽町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,974,261	167,620	-	42,971	-	-
うち単独分	1,669,023	70,393	-	27,006	-	-
H18	2,405,536	102,477	▲ 38.9	41,759	▲ 2.8	▲ 36.1
うち単独分	1,417,117	60,370	▲ 14.2	25,833	▲ 4.3	▲ 9.9
H19	2,745,726	118,693	15.8	36,358	▲ 12.9	28.7
うち単独分	1,316,810	56,923	▲ 5.7	21,039	▲ 18.6	12.9
H20	2,143,572	93,852	▲ 20.9	35,141	▲ 3.3	▲ 17.6
うち単独分	1,555,946	68,124	19.7	20,483	▲ 2.6	22.3
過去5年間平均	2,817,274	120,661	▲ 14.7	39,057	▲ 6.3	▲ 8.4
うち単独分	1,489,724	63,953	▲ 0.1	23,590	▲ 8.5	8.4